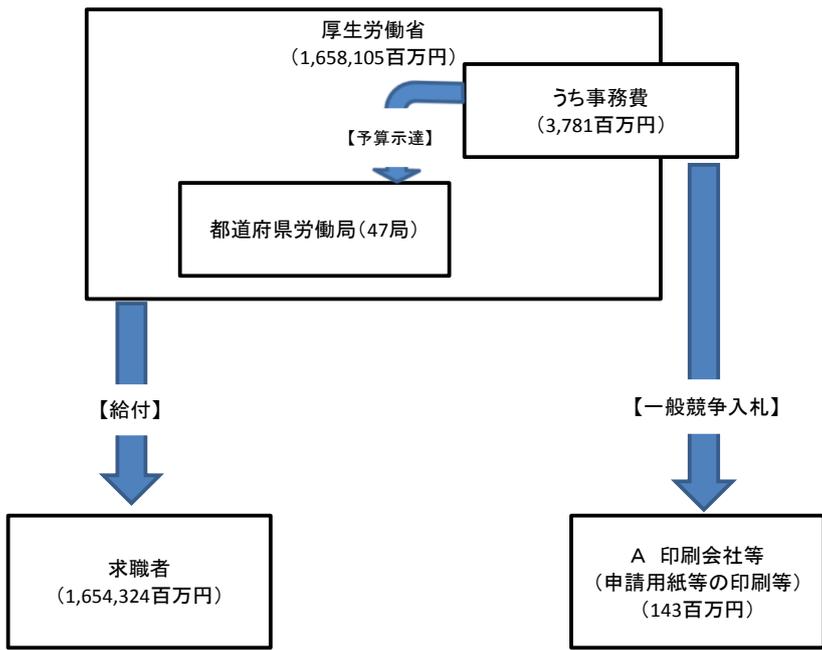


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	失業等給付費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 土田浩史			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	施策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第10条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号等	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,579,777	2,683,613	2,034,140	1,784,601	1,778,737
		補正予算	680,684		294,356		
		繰越し等			3		
	計	2,260,461	2,683,613	2,328,499	1,784,601	1,778,737	
	執行額	1,983,694	1,665,342	1,658,105			
執行率(%)	87.8%	62.1%	71.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	不正受給の件数		成果実績	8,442	8,174	8,286	前年度以下
			達成度	%	84.10%	103.28%	98.64%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①収入額 ②支出額 ③積立金残高		活動実績(当初見込み)	①20,508 ②22,481 ③53,870	①20,467 ②18,221 ③55,746	①20,919 ②17,946 ③58,719	—
							①17,903 ②21,217 ③55,405
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	失業等給付費	1,779,020	1,773,194				
	諸謝金	3,653	3,632				
	庁費	1,770	1,766				
	職員旅費	158	145				
	計	1,784,601	1,778,737				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用のセーフティーネットであり、欠かせない事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	失業等給付は国が責任をもって行うべき事業であり、雇用保険財政を司る国が行うべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	給付内容ごとに実績を把握している。
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部へ委託するものは一般競争入札により実施。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	雇用保険受給資格者に対して給付されるものにかかる経費であり、費目・使途は必要なものに限定されている
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	雇用情勢に応じて、状況やニーズに応じた制度改革を行うなど、雇用保険受給資格者に対して実効性の高い事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	不正受給については、前年度以下を目標としており実績をあげている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	雇用情勢の悪化にも対応できるよう、残余については積立金としている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	適切に執行されている。 東日本大震災を受け、休業中の方々にも基本手当を支給する特例や被災地の方々の給付日数を延長する措置を講ずるなど、状況やニーズに応じた制度改革を行っているところであり、今後も様々な状況を踏まえて適切に制度を運営してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	失業等給付費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0695	平成23年行政事業レビュー	0695



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.有限会社野村印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社野村印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	12	7 (一般競争入札)	87.9
2	株式会社田中印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	12	1 (一般競争入札)	99.8
3	コンピュータ印刷株式会社	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	11	3 (一般競争入札)	93.5
4	永和印刷株式会社	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	11	6 (一般競争入札)	90.2
5	株式会社太陽美術	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	10	4 (一般競争入札)	77.3
6	永和印刷株式会社	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	10	3 (一般競争入札)	94.3
7	株式会社コタニ	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	9	7 (一般競争入札)	77.6
8	永和印刷株式会社	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	9	5 (一般競争入札)	95.6
9	株式会社コタニ	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	8	6 (一般競争入札)	76.1
10	株式会社田中印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	8	8 (一般競争入札)	76.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					